

対象年度		令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		徘徊高齢者等SOSネットワーク事業						予算事業名		－			
予 算 科 目	会計	XX	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
			XX	XX	XX	XXXX	経常経費						
総合計画体系	みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう							事業の区分	主要事業				
	高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり												
	高齢者福祉の総合的な推							担当課係等	介護福祉課 地域ケア推進室				
事業期間		継続 (令和元年度～令和 5年度)											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
日常的に徘徊するおそれがある認知症高齢者等が行方不明や身元不明となった場合に早期に発見し保護が出来る。							新オレンジプランにおいて地域での見守り体制を整備する体制が重要とされた。平成26年に県で「茨城県徘徊高齢者等SOSネットワーク連絡調整事務要領」が定められ、その後県内市町村でも独自のネットワークを確立している状況。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
早期に徘徊高齢者等の捜索及び照会を行うため、市、結城警察署、結城消防署、関係機関等（協力事業所、協力者）が連携し「結城市徘徊高齢者等SOSネットワーク」を構築・活用する。							・市内に居住又は市内に住所を有する者で、65歳以上の認知症高齢者及び若年性認知症と診断された者又はその疑いがある者 ・警察署又は消防署から身元不明の照会依頼があった者						
							【事業をとりまく環境の変化】 高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加し、令和7年には約700万となる見込みである。令和元年6月18日に閣議決定された認知症施策推進大綱をに基づく認知症総合戦略推進事業実施要綱において地域における見守り体制の構築が重要とされている。						
【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】					
・事業の周知（協力事業所及び協力者の募集） ・行方不明及び身元不明発生時の対応 ・ネットワーク活用模擬訓練の実施				・事業の周知（協力事業所及び協力者の募集） ・行方不明及び身元不明発生時の対応 ・ネットワーク活用模擬訓練の実施				・事業の周知（協力事業所及び協力者の募集） ・行方不明及び身元不明発生時の対応 ・ネットワーク活用模擬訓練の実施					
■事業費													
			R02年度		R03年度								
財源内訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	0	0						
歳入計（千円）			0		0								
歳出内訳	節（番号＋名称）		金額（千円）		金額（千円）								
歳出計（千円）（A）			0		0								
伸び率（％）													
備考	総合計画P 5 8												

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	SOSネットワーク登録者数	人	目標	0.00	40.00	50.00
	日常的に徘徊するおそれがある認知症高齢者等の情報を事前に登録し、警察署と共有する。		実績	29.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	協力事業所数	事業所	目標	0.00	35.00	40.00
	関係機関とのネットワークによる徘徊の恐れのある認知症高齢者等の支援		実績	27.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	認知症高齢者の増加に伴い、日常的に徘徊するおそれがある高齢者等が増加することが見込まれるため、必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	警察や消防、庁内他部署（防災安全課・秘書課）との連携が必須となるため、妥当である。
	手段の妥当性	A 妥当である	県のSOSネットワーク事業に準じて要項を定めている。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	現在、コストを掛けずに事業を実施しているが、「茨城県おかえりマーク」（令和3年度で配布終了）に代わる市独自の見守り支援サービスを実施しコストが発生する可能性がある。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	日常的に徘徊するおそれがある認知症高齢者等とその家族を支援することを目的としている。
有効性	成果向上の余地		事前登録者数は増加傾向である。令和2年度は行方不明者が5名、身元不明者が1名発生しており、当ネットワークの活用により発見につながった事例もある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	事前登録者数は増加傾向である。令和2年度は行方不明者が5名、身元不明者が1名発生しており、当ネットワークの活用により発見につながった事例もある。また、令和2年度から秘書課との連携により市公式SNSや市ホームページの活用も開始している。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
事前登録者数は増加しており、事業の周知が進んでいると思われる。しかし、協力事業所数は横ばいのため、協力事業所の新規開拓が課題である。また、協力者は現在0名であり、検索協力依頼時には個人情報扱うことになるため、協力者の登録時については一定の研修を受講する等要件等を明確にしておく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
協力事業所となり得る可能性のある事業所へ事業の周知を行っていく。協力者については、認知症施策推進大綱において令和7年度までに整備することとされている「チームオレンジ」との関連も踏まえ、認知症サポーターの活用（市の認知症施策に協力できる仕組みづくり）について、認知症サポーターステップアップ講座の内容と共に協力者の要件等についても検討していく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 認知症総合戦略推進事業実施要綱に本事業は位置付けられている。地域27事業所と協定を結び徘徊高齢及び行方不明者の捜索依頼の協力を得ている。後期高齢者の増加が見込まれ、これにより徘徊高齢者等の増加も予想されることから、市内事業所及び関係機関とのネットワークの果たす役割は今後ますます大きくなると考えている。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。